

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	8 健康・福祉
----	---------

政策	2 高齢者が生きがいを持ち、地域で自分らしい生活を送ることができる長寿社会を推進します
----	---

施策	1 健康長寿のさらなる推進と生きがい活動の充実
----	-------------------------

施策の目的	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目標に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が必要となっています。また、2015年時点において28.6%の高齢化率が今後も上昇が見込まれることから、介護予防や生きがい活動を通じて高齢者自らが自立して暮らせる地域包括ケアシステムの構築が重要となっています。 静岡市が誇る特色である①地域の「つながる力」が強い点と②健康寿命が長い「元気高齢者」が多い点を活かし、高齢者が地域の担い手となる健康長寿のまちを目指します。
-------	--

評価責任者	所属	保健福祉長寿局 地域包括ケア・誰もが活躍推進本部
	氏名	本部長 酒井 真

(1) 総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	地域活動に参加している高齢者の割合は目標値73.0%に対して実績値68.7%と下回っているが、S型デイサービス及びフレイルチェックの会場数や参加者数は目標を大きく上回るとともに、介護予防普及啓発事業等も計画以上の成果を上げており、介護予防や生きがい活動の場の充実を図ることができている。これらことから、施策の目的に対し成果指標以外の成果、主要事業も含めた各種取り組みで一定の効果ができていると判断し、評価は「A」とした。
	令和2年度	—	理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、S型デイサービス等の事業を実施できない期間があった。これにより、成果指標以外の成果のS型デイサービスの会場数や参加人数等の実績値を測定することができなかつたため、評価することができない。
	令和3年度	—	理由	成果指標である「地域活動に参加している高齢者の割合」は、令和4年度の実態調査まで実績値は算出できない。 令和3年度新型コロナウイルス感染症の影響により、S型デイサービス、フレイルチェック等の事業を実施できない期間があった。これにより、成果指標以外の成果であるS型デイサービスの会場数や参加人数等の実績値から評価することができない。
	令和4年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、成果指標は前回調査時（R1, 68.7%）より微減し、目標を達成できなかったため。

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
			1	73.0%	68.7%	94.1%	b	
地域活動に参加している高齢者の割合	68.7% (令和元年度)	2	74.0%	—	—	—		
		3	75.0%	—	—	—		
		4	76.0%	65.4%	86.0%	b		
		1						
			2					
			3					
			4					
			1					
			2					
			3					
			4					
			1					
指標成果以外の	・「S型デイサービス」の会場数は277会場（平成30年度274会場）、参加人数は6,731人（平成30年度6,507人）に増加した。（令和元年度）							

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
S型デイサービス事業	①集会所等を利用した、介護予防、生きがいづくり、地域交流等のミニデイサービス（心身機能の維持向上のための体操、レクリエーション等）の実施	1	1	70,217	0	69,123	0.4	0.2	0.0	△
			2	53,320	0	37,954	0.4		0.2	
			3	71,834	0	67,140	0.4	—	0.2	
			4	67,689	0	64,400	0.4		0.2	
元気いきいき！シニアサポーター事業	①介護予防を目的として、65歳以上のシニア世代が、介護施設やS型デイサービスなどでボランティア活動を行うとポイントがたまり、本市の地場産品と交換できる事業の実施	2	1	73,233	0	56,720	0.8	0.0	0.0	○
			2	69,571	0	39,214	0.8		0.0	
			3	62,608	0	40,409	0.8		0.0	
			4	59,047	0	43,998	0.8		0.0	
介護予防普及啓発事業	①介護予防に取り組むきっかけづくりのための運動・栄養・口腔やそれらを組み合わせた複合型の教室や講演会等の開催	3	1	67,407	0	61,373	1.8	1.0	1.0	○
			2	19,456	0	11,882	1.8		2.0	
			3	60,380	0	33,004	1.5		2.0	
			4	54,502	0	11,813	1.5		2.0	
「健康寿命世界一」市民チャレンジ事業（しぞ〜かでん体操）	①人材育成（インストラクター・サポーターの養成） ②活動支援（インストラクター等派遣、グループ間の交流支援、元気度測定会） ③しぞ〜かちやきちやき体操（脳活性化プログラム）の普及	4	1	6,454	0	4,492	1.0	1.3	0.0	○
			2	6,412	0	2,803	2.0		1.3	
			3	5,770	0	2,933	1.8		1.5	
			4	6,589	0	4,848	1.8		1.5	
地域支え合い人材養成講座の実施	①人材養成講座の開催	5	1	1,207	0	972	0.2	0.0	0.0	△
			2	1,146	0	854	0.2		0.0	
			3	1,005	0	990	0.2		0.0	
			4	594	0	589	0.2		0.0	
しずおかハッピーシニアライフ事業	①既存活動グループの活動PRや、社会参加へのきっかけづくりとなるイベントの開催 ②ハンドブックを活用した講座の実施	6	1	830	0	362	1.5	0.0	0.0	◎
			2	830	0	413	1.5		0.0	
			3	830	0	580	1.5		0.0	
			4	830	0	612	1.5		0.0	
地域リハビリテーションの推進	①自分らしく自立した生活を送るためのニーズに対する専門職員（理学療法士・作業療法士等）による相談・助言等の支援	7	1	1,109	0	776	3.0	0.5	0.0	○
			2	1,501	0	727	2.0		0.5	
			3	1,146	0	812	2.0		0.2	
			4	1,150	0	994	1.0		0.2	
市民参加型フレイル予防プロジェクト	①講演会の実施 ②地域の通いの場でのフレイルチェックの実施	8	1	1,980	0	1,175	0.8	0.8	0.0	△
			2	1,881	0	714	0.8		0.8	
			3	1,744	0	381	0.8		0.8	
			4	1,656	0	400	0.8		0.8	
静岡県地域包括ケアシステム情報発信事業	専用ウェブサイト構築、運営	9	1	3,403	0	2,393	0.8	0.2	0.0	○
			2	2,798	0	2,280	0.8	0.2	0.0	
			3	1,355	0	1,240	0.8	0.2	0.0	
			4	1,260	0	1,210	0.8	0.0	0.0	
高齢者就労促進事業	①マッチング支援 ②重点分野雇用創出 ③普及啓発	10	1	30,000	0	30,000	2.4	0.0	0.0	○
			2	30,000	0	30,000	2.4	0.0	0.0	
			3	30,000	0	30,000	2.4	0.0	0.0	
			4	20,000	0	4,768	2.4	0.0	0.0	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後の取組や方向性

新型コロナウイルス感染症の影響が低下することにより、介護予防や生きがい・社会活動の取組みが促進すると考えられ、事業の周知を図りながら、開催回数の増加や事業内容の充実等を行い、参加者の確保に取り組んでいく。

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	8 健康・福祉
----	---------

評価責任者	所属	保健福祉長寿局 地域包括ケア・誰もが活躍推進本部
	氏名	本部長 酒井 真

政策	2 高齢者が生きがいを持ち、地域で自分らしい生活を送ることができる長寿社会を推進します
----	---

施策	2 地域で支え合う体制の強化
----	----------------

施策の目的	<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年を目的に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が必要となっています。また、2015年時点において約2万人の認知症高齢者が今後増加することが見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築は重要となっています。</p> <p>このため、静岡市が誇る特色の一つである地域の「つながる力」が強い点を活かし、高齢者を地域で支え合う体制強化を目指します。</p>
-------	--

(1) 総合評価

総合評価	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	理由
総合評価	A：施策の目的が達成されている。	A：施策の目的が達成されている。	A：施策の目的が達成されている。	B：施策の目的があまり達成されていない。	<p>地域包括支援センターの認知度について、「健康長寿のまち」専用Webサイト「まるけあ」で各地域包括支援センターの外観やチラシ・広報誌などを集約し閲覧できるようにするなど情報発信、周知を図った。また、地域ケア推進会議では、個別のケアプランの検討を重ねることにより地域に必要な地域資源を検討し、高齢者を地域で支え合う体制強化につながった。これらのことから、施策の目的に対し成果指標以外の成果、主要事業も含めた各種取り組みで一定の効果ができていると判断し、評価は「A」とした。</p>
					<p>「健康長寿のまち」専用Webサイト「まるけあ」のPR用ピンバッチとポスターを作成して、「まるけあ」の閲覧件数を増やすことで間接的に地域包括支援センターの周知を図った。地域ケア推進会議では、新型コロナウイルス感染症対策として書面開催する等して、目標以上にケアプランを検討することができた。成果指標は目標値に対する実績値を測る年度ではないが、施策の目的に対し成果指標以外の成果から各種取り組みで一定の効果ができていると判断し、評価は「A」とした。</p>
					<p>成果指標は目標値に対する実績値を測る年度ではないが、「健康長寿のまち」専用Webサイト「まるけあ」等で地域包括支援センターの周知を図ったことや、地域ケア推進会議事業では、新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン会議を活用し、目標以上にケアプランを検討することができたことから、施策の目的に対し成果指標以外の成果から各種取り組みで一定の効果ができていると判断し、評価は「A」とした。</p>
					<p>成果指標は、前回調査時（R1, 63.6%）から増加したものの、目標は達成できなかった。しかし、施策を構成する主要事業では、集客の必要がある事業は新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、それ以外の事業は計画どおり実施することができている。高齢者の生活支援や見守りを関係機関、ボランティア、NPO、民間企業等とともに推進できている。以上の点を総合的に勘案し、評価は「B」とした。</p>

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。－：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
			1	—	63.6%	—	—	
2	82.0%	—	—	—	—			
3	—	—	—	—	—			
4	90.0%	64.3%	71.4%	c				
指標成果以外の			1					
			2					
			3					
			4					
指標成果以外の	地域ケア推進会議事業では、「自立支援プラン型地域ケア個別会議」において目標200件の検討に対し実績266件の検討を行い計画を大幅に上回った。（令和4年度） 認知症高齢者を見守るための「認知症しずメール」は、市公式LINEアカウントとの連携を開始し、新規登録者数が大幅に増加（R3:145人→R4:6,188人）した。（令和4年度）							

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
地域包括支援センター運営事業	①地域包括支援センター業務（包括的支援事業、総合相談支援事業、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント事業）の実施	1	1	867,587	0	829,574	0.6	0.4	0.0	○
			2	882,806	0	837,332	0.6		0.4	
			3	895,086	0	881,603	0.6		0.4	
			4	881,795	0	881,672	0.6		0.4	
地域ケア推進会議事業	①高齢者の自立支援・重度化防止に係る多職種による地域ケア会議の開催 ②政策課題を議論する市及び区の地域ケア会議の開催	2	1	2,996	0	1,927	0.6	0.0	0.0	◎
			2	2,846	0	1,702	0.6		0.0	
			3	2,702	0	1,858	0.6		0.2	
			4	2,693	0	1,996	0.5		0.0	
認知症サポーター養成講座	認知症サポーター養成講座の開催	3	1	1,700	0	1,092	0.2	0.6	0.0	△
			2	1,614	0	185	0.2	0.6		
			3	1,597	0	653	0.2	0.6		
			4	1,580	0	691	0.2	0.6		
かかりつけ医認知症対応力向上研修	①かかりつけ医を対象とした研修の開催	4	1	625	0	422	0.2	0.0	0.0	○
			2	400	0	188	0.2	0.0		
			3	400	0	285	0.2	0.0		
			4	400	0	283	0.2	0.0		
認知症初期集中支援推進事業	①認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 ②訪問活動やチーム会議の実施	5	1	13,657	0	4,286	0.8	0.2	0.0	○
			2	10,778	0	4,899	0.8	0.2		
			3	8,064	0	4,076	0.8	0.2		
			4	8,012	0	4,338	0.8	0.2		
認知症地域支援・ケア向上事業	①医療・介護専門職を対象とした研修の開催 ②若年性認知症フォーラムの開催	6	1	1,059	0	645	0.4	0.2	0.0	○
			2	956	0	139	0.4		0.2	
			3	439	0	122	0.4		0.2	
			4	549	0	53	0.4		0.2	
認知症カフェ普及促進事業	①補助金交付事務 ②認証事務 ③静岡オレンジカフェ（認知症カフェ）の普及啓発	7	1	1,000	0	180	0.2	0.0	0.0	△
			2	1,000	0	50	0.2		0.0	
			3	500	0	50	0.2		0.0	
			4	500	0	41	0.2		0.0	
ひとり暮らし高齢者見守りネットワーク推進事業	①企業等との見守り協定の締結 ②高齢者実態調査 ③S救セットの配付	8	1	2,659	0	2,204	0.7	0.1	0.0	○
			2	2,634	0	814	0.7		0.0	
			3	2,224	0	1,349	0.7		0.0	
			4	2,387	0	1,451	0.7		0.0	
認知症サポート医養成・活動支援事業	①認知症サポート医の養成	9	1	763	0	0	0.2	0.0	0.0	○
			2	462	0	0	0.2		0.0	
			3	667	0	0	0.2		0.0	
			4	593	0	0	0.2		0.0	
認知症高齢者見守りシステム事業	①認知症しずメール、見守りシールによる徘徊認知症高齢者見守りネットワークの運営	10	1	1,626	0	857	0.4	0.0	0.0	◎
			2	1,212	0	924	0.4		0.0	
			3	1,150	0	777	0.4		0.0	
			4	1,092	0	770	0.4		0.0	
認知症疾患医療センター運営事業	①認知症疾患に関する鑑別診断や専門医療相談等を行う認知症疾患医療センターの運営	11	1	10,407	0	10,053	0.4	0.0	0.0	○
			2	10,223	0	10,117	0.4		0.0	
			3	10,222	0	10,012	0.4		0.0	
			4	10,217	0	10,004	0.4		0.0	
認知症ケア推進体制整備事業	①企画会議、作業部会の開催 ②相談業務委託事務 ③認知症ケア推進センターの運営	12	1	10,000	0	4,840	0.2	0.0	0.0	○
			2	38,600	0	29,316	0.2		0.0	
			3	24,541	0	14,532	0.2		0.0	
			4	22,201	0	17,327	0.4		0.6	
徘徊認知症高齢者の捜索模擬訓練事業	徘徊認知症高齢者の捜索模擬訓練の実施	13	1	639	0	281	0.8	0.0	0.0	△
			2	607	0	0	0.8		0.0	
			3	576	0	23	0.8		0.0	
			4	547	0	10	0.8		0.0	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、－：計画実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後の取組や方向性

今後、新型コロナウイルス感染症の影響が低下することによって、地域での支え合い活動が活発化すると考えられるが、活動等の周知や参加者の確保、地域包括支援センターの周知方法の見直し等を行い、生活支援・見守りや介護予防などの取組を促進していく。

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	8 健康・福祉
----	---------

政策	2 高齢者が生きがいをもち、地域で自分らしい生活を送ることができる長寿社会を推進します
----	---

施策	3 安心できる生活を支えるサービス基盤の確保
----	------------------------

施策の目的	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が必要となっています。本市は、都市部から中山間地域までの広い市域を有し、医療・介護サービスの充実度に地域格差があることも課題となっており、それぞれの地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築が重要となっています。平成27年度の介護保険制度の改正を受け、高齢者が自宅でずっと安心して暮らせるためのサービス基盤の確保を目指します。
-------	--

評価責任者	所属	保健福祉長寿局 地域包括ケア・誰もが活躍推進本部
	氏名	本部分長 酒井 真

(1) 総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標は目標値に対する実績値を測る年度ではないが、在宅医研修事業における開催数及び介護人材確保における市民向け介護講座の参加人数は計画を上回り、高齢者が自宅でずっと安心して暮らせるためのサービス基盤の確保の充実を図ることができた。これらのことから、施策の目的に対し成果指標以外の成果、主要事業も含めた各種取り組みで一定の効果ができていると判断し、評価は「A」とした。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標において目標値に対する実績値を測ることがコロナウイルスの影響等でできなかったため、代替的に医療と介護の連携に関する実態調査を実施し、医療と介護がうまくいっていると感じている専門職の割合（在宅介護支援事業所対象調査）が92.7%であった。また、施策を構成する主要事業においても計画通りに事業が進んでいた。これらのことから、施策の目的に対し成果指標以外の成果、主要事業も含めた各種取り組みで一定の効果ができていると判断し、評価は「A」とした。
	令和3年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標は目標値に対する実績値を測る年度ではないが、在宅医等養成研修、在宅医療に関する専門職及び市民向け公開講座等の各主要事業を計画的に実施できたことから、一定の効果を認められたと判断し、評価は「A」とした。
	令和4年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	成果指標は、「医療・介護連携がうまくいっていると感じている専門職の割合」は目標に達しなかったが、前回調査時（H29, 56.5%）から向上しており、また「在宅で介護保険サービスを利用している人の満足度」は概ね目標を達成できた。さらに、施策を構成する主要事業も全て計画どおり進められている。以上の点を総合的に勘案し、評価は「B」とした。

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。－：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率(%)	評価	目標値の算出根拠
			1	—	—	—	—	
医療・介護連携がうまくいっていると感じている専門職の割合	56.5% (H29年度)	2	78.5%	—	—	—	—	本施策の実現のためには、医療・介護の専門職が良好な連携体制を築く必要がある。よって、「在宅医療の提供と連携に関する実態調査」での「全体的に医療・介護連携はうまくいっているといますか。」の問いに「うまくいっている」「まあまあうまくいっている」のいずれかを選択した専門職（事業所）の割合を設定した。平成26年度に病院・診療所を対象に実施した調査結果64.2%を基準に、平成34年度までの8年間で2割程度の上昇を目指すこととした。
		3	—	—	—	—		
		4	84.0%	64.4%	76.6%	c		
		1	—	70.3%	—	—		
在宅で介護保険サービスを利用している人の満足度	70.3% (令和元年度)	2	77.5%	—	—	—	令和2年度の目標値は、過去の実績を基に平成28年度71.5%から1.5%づつ上昇すると見込み77.5%とし、最終年度の目標値は80%に設定した。	
		3	—	—	—	—		
		4	80.0%	78.60%	98.20%	a		
		1	—	—	—	—		
指標以外の	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医養成研修事業では、研修の開催数について医師会の協力を得て目標6回に対し実績8回と計画を上回った。（令和元年度） 介護人材確保の推進では、市民向け介護講座の参加人数について目標60人に対し実績81人と計画を上回った。（令和元年度） 医療・介護連携がうまくいっていると感じている専門職の割合は、R2度に在宅医療の提供と連携に関する実態調査を実施する予定であったが、コロナの影響を受け実施できず、代わりに医療と介護の連携に関する実態調査を実施し、医療と介護がうまくいっていると感じている専門職の割合（在宅介護支援事業所対象調査）は92.7%であった。（令和2年度） 在宅医等養成講座を計画通り6回実施し、目標参加者数60人に対し実績値は161人であった（令和3年度） 地域ケア会議では、オンライン開催を取り入れながら、計画的に実施しており、専門職の連携を図ることができた。（令和4年度） 							

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
生活支援体制整備事業	①協議体の設置 ②生活支援コーディネーターの配置	1	1	112,063	0	101,872	1.6	0.2	0.0	○
			2	104,282	0	102,372	1.6		0.2	
			3	112,302	0	109,892	1.0		0.2	
			4	106,130	0	104,861	1.0		0.2	
在宅医療・介護連携推進事業	①在宅医療・介護連携協議会の運営 ②専門職向け研修の開催 ③市民啓発のための講演会、出前講座の開催	2	1	5,657	0	1,894	0.6	0.2	0.0	○
			2	6,199	0	1,263	0.6		0.2	
			3	3,462	0	474	0.6		0.2	
			4	6,344	0	3,592	0.6		0.2	
「自宅ですっと」在宅医療・介護連携推進事業	①「自宅ですっと」ミーティングの開催 ②報告会・セミナーの開催	3	1	4,110	0	2,482	0.8	0.0	0.0	○
			2	2,747	0	352	0.8		0.0	
			3	5,586	0	3,114	0.8		0.0	
			4	2,188	0	1,400	0.8		0.0	
医療・介護・福祉スーパーバイザー人材配置事業	①医療・介護福祉スーパーバイザーの配置 ②相談対応、報告	4	1	13,000	0	10,219	0.2	0.0	0.0	○
			2	11,025	0	8,519	0.2		0.0	
			3	8,798	0	8,519	0.2		0.0	
			4	8,797	0	8,519	0.2		0.0	
在宅医等養成研修事業	①研修プログラムの検討 ②研修会の開催	5	1	1,396	0	521	0.2	0.0	0.0	○
			2	2,670	0	852	0.2		0.0	
			3	2,732	0	564	0.2		0.0	
			4	2,568	0	603	0.2		0.0	
介護人材確保策の推進	①介護従事者のためのスキルアップ研修 ②有資格者のためのスキルアップ研修 ③市民向け介護講座 ④介護職員初任者研修受講就労助成金交付	6	1	2,479	0	1,124	1.0	0.2	0.2	○
			2	1,783	0	668	1.0		0.4	
			3	1,655	0	718	1.0		0.4	
			4	1,610	0	1,476	1.0		0.4	
民間特別養護老人ホーム等の整備	①民間特別養護老人ホームの整備促進を図るため、新たに施設を設置しようとする法人に対する補助金の交付	7	1	0	0	0	0.0	0.0	0.0	○
			2	0	0	0	0.0		0.0	
			3	0	0	0	0.0		0.0	
			4	0	0	0	0.0		0.0	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、－：計画より実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後の取組や方向性

今後、後期高齢者人口が増加し、医療・介護を必要とする人が増える一方で、生産年齢人口は減少し医療・介護の担い手が減るため、効率的・効果的な医療・介護の提供のためには、専門職の連携を強化する必要があり、ICTの活用等の対策を講じながら、その促進に取り組んでいく。
また、介護人材の確保や介護給付の適正化等、持続可能な介護保険制度への対応に取り組んでいく。